

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	Ⅱ－〇	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						財政健全化等	×		歳入総額	26,985,523		29,836,618	実質収支比率	6.3
市町村名	喜多方市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	25,823,183	28,368,058	経常収支比率	82.2	84.8		
					首都	×	歳入歳出差引	1,162,340	1,468,560	(※1)	(87.7)	(90.5)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	129,234	105,191	標準財政規模	16,283,450	16,251,910		
							実質収支	1,033,106	1,363,369	財政力指数	0.37	0.36		
人口	22年国調(人)	52,356	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-330,263	637,545 <th>公債費負担比率</th> <td>12.3</td> <td>12.4</td>	公債費負担比率	12.3	12.4	
	17年国調(人)	56,396				過疎	○	積立金	105,355	830,905	健全化判断比率			
	増減率 (％)	-7.2				山振	○	繰上償還金	-	918		実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (※6)	26.01.01(人)	51,368	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	123,544	521,810	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	51,200		第1次	3,530	4,654	指数表選定	○	実質単年度収支	-348,452	947,558	実質公債費比率	15.0	14.9
	25.03.31(人)	51,743			14.7	16.7					将来負担比率	68.3	87.6	
	うち日本人(人)	51,561	第2次	7,371	8,922									
	増減率 (％)	-0.7			30.8	32.1								
	うち日本人(%)	-0.7	第3次	13,036	14,077									
面積 (km ²)	554.67			54.5	50.6									
人口密度 (人/km ²)	94													
世帯数 (世帯)	16,983													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額		4,397,513	4,246,264	資金不足比率 (※4)	
	市区町村長	1	9,500		一般職員	457	1,471,083	3,219	基準財政需要額		11,638,205	11,681,720		
	副市区町村長	1	7,600		うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等		5,641,055	5,417,707		
	教育長	1	7,000		うち技能労務職員	32	109,824	3,432	経常経費充当一般財源等		13,478,700	14,005,231		
	議会議長	1	4,300		教育公務員	23	77,509	3,370	歳入一般財源等		19,481,981	19,640,542		
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	地方債現在高		23,925,650	23,609,864		
	議会議員	24	3,500		合計	480	1,548,592	3,226	うち公的資金		19,928,451	20,069,666		
					ラスパイレス指数	93.1			債務負担行為額(支出予定額)		1,190,180	2,048,538		
										収益事業収入		-		
									土地開発基金現在高	1,064,423	1,064,328			
									積立金現在高	2,663,314	2,681,503			
									財政調整基金	1,057,026	369,707			
									その他特定目的基金	2,213,429	2,319,236			

一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名	(※3)	
(1)		一般会計	(5)		国民健康保険事業特別会計	(8)		水道事業会計	(9)		農業集落排水事業特別会計	(13)		喜多方地方広域市町村圏組合		(23)		財団法人喜多方市体育協会	
(2)		公有林整備事業特別会計	(6)		介護保険事業特別会計				(10)		下水道事業特別会計	(14)		●一般会計		(24)		喜多方市ふるさと振興株式会社	
(3)		喜多方西部土地区画整理事業特別会計	(7)		後期高齢者医療事業特別会計				(11)		山都簡易水道事業等特別会計	(15)		●喜多方プラザ特別会計		(25)		喜多方地方土地開発公社	
(4)		塩川駅西土地区画整理事業特別会計							(12)		高郷簡易水道事業特別会計	(16)		●ふるさと市町村圏事業特別会計					
												(17)		●介護保険事業特別					
												(18)		福島県市町村総合事務組合					
												(19)		●一般会計					
												(20)		●消防補償等特別会計					
												(21)		●消防賞じゅつ金特別会計					
												(22)		●非常勤職員公務災害補償特別会計					

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,805,457	17.8	4,805,457	31.3	普通税	4,777,851	99.4	261,433	
地方譲与税	306,578	1.1	306,578	2.0	法定普通税	4,777,851	99.4	261,433	
利子割交付金	9,988	0.0	9,988	0.1	市町村民税	1,904,940	39.6	-	
配当割交付金	13,055	0.0	13,055	0.1	個人均等割	67,324	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	17,628	0.1	17,628	0.1	所得割	1,590,347	33.1	-	
地方消費税交付金	445,125	1.6	445,125	2.9	法人均等割	104,695	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	142,574	3.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,373,207	49.4	261,433	
自動車取得税交付金	83,933	0.3	83,933	0.5	うち純固定資産税	2,357,690	49.1	261,433	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	120,524	2.5	-	
地方特例交付金	15,015	0.1	15,015	0.1	市町村たばこ税	379,180	7.9	-	
地方交付税	11,006,747	40.8	9,629,963	62.6	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	9,629,963	35.7	9,629,963	62.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,323,378	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	53,406	0.2	-	-	目的税	27,606	0.6	-	
（一般財源計）	16,703,526	61.9	15,326,742	99.7	法定目的税	27,606	0.6	-	
交通安全対策特別交付金	8,907	0.0	8,907	0.1	入湯税	27,606	0.6	-	
分担金・負担金	101,132	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	317,202	1.2	14,996	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	77,351	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,318,292	8.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,013,574	7.5	-	-	合計	4,805,457	100.0	261,433	
財産収入	38,119	0.1	8,084	0.1					
寄附金	23,465	0.1	-	-					
繰入金	764,705	2.8	-	-					
繰越金	1,468,560	5.4	-	-					
諸収入	669,658	2.5	17,510	0.1					
地方債	2,481,032	9.2	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,012,432	3.8	-	-					
歳入合計	26,985,523	100.0	15,376,239	100.0					

区分		平成25年度		平成24年度		
徴収率 (%)	現・計 年	合計	98.8	94.8	98.7	93.8
		市町村民税	99.1	96.8	99.0	96.6
		純固定資産税	98.3	92.4	98.2	90.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,243,436	実質収支	599,857
下水道	852,777	再差引収支	468,183
簡易水道	257,915	加入世帯数（世帯）	8,039
上水道	88,474	被保険者数（人）	13,969
宅地造成	55,824	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額 88
国民健康保険	455,432		国庫支出金 115
その他	1,533,014		保険給付費 285

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	275,059	1.1	-	275,059	
総務費	5,474,139	21.2	1,801,604	3,576,765	
民生費	6,612,777	25.6	64,347	3,793,777	
衛生費	1,679,339	6.5	29,246	1,494,062	
労働費	275,704	1.1	-	26,709	
農林水産業費	1,387,386	5.4	75,168	1,063,753	
商工費	1,231,836	4.8	158,140	655,604	
土木費	2,777,101	10.8	1,089,198	2,125,477	
消防費	990,535	3.8	28,057	969,060	
教育費	2,390,795	9.3	469,662	1,873,027	
災害復旧費	236,121	0.9	-	61,946	
公債費	2,492,391	9.7	-	2,404,402	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	25,823,183	100.0	3,715,422	18,319,641	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,317,838	40.0	7,685,922	7,485,909	45.7
人件費	4,420,130	17.1	4,134,686	3,936,548	24.0
うち職員給	2,924,433	11.3	2,652,366	-	-
扶助費	3,405,317	13.2	1,146,834	1,144,959	7.0
公債費	2,492,391	9.7	2,404,402	2,404,402	14.7
元利償還金	2,491,939	9.7	2,403,950	2,403,950	14.7
うち元金	2,165,246	8.4	2,091,743	2,091,743	12.8
うち利子	326,693	1.3	312,207	312,207	1.9
一時借入金利子	452	0.0	452	452	0.0
その他の経費	11,553,802	44.7	9,498,881	5,992,791	36.6
物件費	2,997,246	11.6	2,301,321	2,043,868	12.5
維持補修費	579,043	2.2	478,918	362,241	2.2
補助費等	3,003,800	11.6	2,505,056	1,912,640	11.7
うち一部事務組合負担金	1,458,815	5.6	1,403,516	1,403,016	8.6
繰出金	3,154,962	12.2	2,846,230	1,674,042	10.2
積立金	1,324,993	5.1	1,292,598	-	-
投資・出資金・貸付金	493,758	1.9	74,758	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,951,543	15.3	1,134,838	-	-
うち人件費	39,011	0.2	39,011	-	-
普通建設事業費	3,715,422	14.4	1,072,892	-	-
うち補助	1,014,688	3.9	124,105	-	-
うち単独	2,655,162	10.3	916,115	-	-
災害復旧事業費	236,121	0.9	61,946	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,823,183	100.0	18,319,641	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	27,335	26,173	1,162	1,033	763	23,549	
2	公有林整備事業特別会計	4	4	-	-	1	-	
3	喜多方西部土地区画整理事業特別会計	50	50	-	-	50	64	
4	塩川駅西土地区画整理事業特別会計	104	104	-	-	103	376	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	27,340	26,177	1,162	1,033		23,990	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	6,627	6,027	600	600	455	-	-	-	
2	介護保険事業特別会計	4,673	4,571	102	102	662	-	-	-	
3	後期高齢者医療事業特別会計	510	509	1	1	170	-	-	-	
4	水道事業会計	884	705	179	805	88	2,076	488	-	法適用企業
5	農業集落排水事業特別会計	197	197	-	-	159	1,457	1,309	-	法非適用企業
6	下水道事業特別会計	1,441	1,441	-	-	806	9,012	7,759	-	法非適用企業
7	山都簡易水道事業等特別会計	944	944	-	-	424	1,927	1,297	-	法非適用企業
8	高郷簡易水道事業特別会計	97	97	-	-	60	516	396	-	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,507					-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	喜多方地方広域市町村圏組合								
2	●一般会計	1,834	1,763	71	72	1	885	786	
3	●喜多方プラザ特別会計	107	97	10	11	6			
4	●ふるさと市町村圏事業特別会計	19	19			8			
5	●介護保険事業特別	34	28	5	5				
6	福島県市町村総合事務組合								
7	●一般会計	11,109	10,768	341		2,209			
8	●消防補償等特別会計	1,420	1,419	1					
9	●消防賞じゅつ金特別会計	2	0	2					
10	●非常勤職員公務災害補償特別会計	39	38	1					
11	●自治会館管理特別会計	13	12	1					
12	福島県市民交通災害共済組合	376	289	87	87				
13	福島県後期高齢者医療広域連合								
14	●一般会計	821	781	40	40	1			
15	●後期高齢者医療特別会計	240,924	229,430	11,494	11,494	2,244			
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	財団法人喜多方市体育協会	▲ 279	33,683	16,500	14,836	-	-	-	-	
2	喜多方市ふるさと振興株式会社	12,373	229,858	127,000	-	-	-	-	-	
3	喜多方地方土地開発公社	39	19,865	7,090	-	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	2,609,982	2,569,151	2,538,523	18.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	859,167	877,742	896,117	6.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	313,447	198,519	185,643	1.3
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	818,705	551,768	893,201	6.4
一時借入金の利子	263	898	452	0.0
合計	(A)	4,601,564	4,198,078	4,513,936
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	446,123	372,424	289,535	2.1
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	50,563	49,574	48,559	0.3
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	320,043	128,818	554,608	3.9
利子補給に係るもの	1,976	952	499	0.0
特定財源の額	(B)	94,555	89,128	87,989
標準財政規模	(C)	16,375,245	16,251,910	16,283,450
算入公債費等の額	(D)	2,238,448	2,244,783	2,222,326
	(C)-(D)	14,136,797	14,007,127	14,061,124
実質公債費比率	(単年度)	16.0	13.3	15.7
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3年平均)	16.3	14.9	15.0

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
将来負担額	23,812,793	23,755,764	23,989,650	170.6
一般会計等に係る地方債の現在高	1,706,066	1,289,001	569,322	4.0
債務負担行為に基づく支出予定額	11,404,718	11,266,699	11,248,308	80.0
公営企業債等繰入見込額	1,047,718	902,142	786,229	5.6
組合等負担等見込額	5,989,813	5,946,077	5,190,639	36.9
退職手当負担見込額	192,232	70,226	55,422	0.4
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E)	44,189,340	43,229,909	41,839,570
充当可能財源等	5,076,217	5,903,191	6,601,259	46.9
充当可能特定繰入	686,244	588,089	489,148	3.5
基準財政需要額算入見込額	24,404,050	24,458,701	25,131,703	178.7
合計	(F)	30,166,511	30,949,981	32,222,110
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		99.1	87.6	68.3
健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	12.69	20.00	
連結実質赤字比率	-	17.69	30.00	
実質公債費比率	15.0	25.0	35.0	
将来負担比率	68.3	350.0		

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

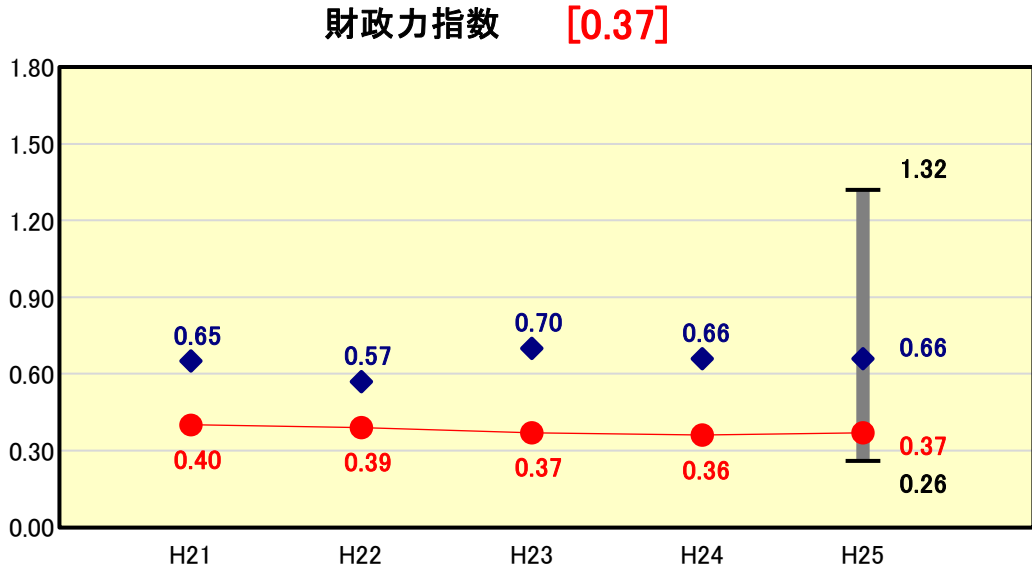
平成25年度 福島県喜多方市

人	51,368	人(H26.1.1現在)		実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	51,200	人(H26.1.1現在)		連	結	実	質	赤	字	比
面積	554.67	km ²		実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	26,985,523	千円		将	来	負	担	比	率	68.3
歳出総額	25,823,183	千円								%
実質収支	1,033,106	千円		市	町	村	類	型	H21	Ⅱ-O
標準財政規模	16,283,450	千円		(	年	度	毎	)	H24	Ⅱ-O
地方債現在高	23,925,650	千円							H25	Ⅱ-O

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



財政力

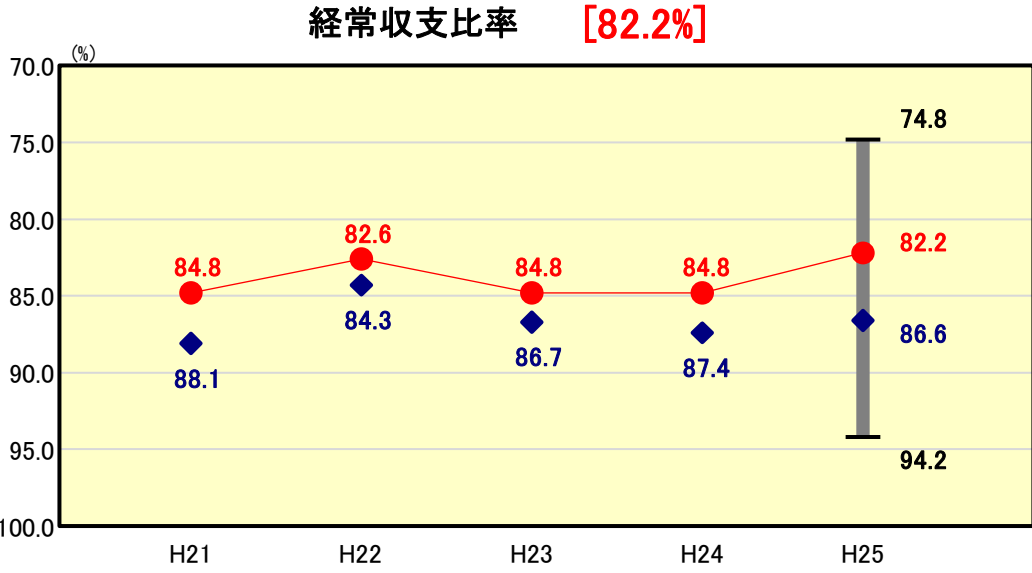


類似団体内順位 37/40 全国平均 0.49 福島県平均 0.43

財政力指数の分析欄

前年度と比較し0.01ポイント上昇したものの、類似団体平均を0.29ポイント、福島県平均を0.06ポイント下回る状況となっている。
市民税については、所得の増加による所得割の増加、市町村たばこ税については、県と市の配分割合変更の税制改正により共に増収となり、市税全体としても若干増収となった。しかしながら今後において税収の大きな伸びは期待できないため、税収の確保を図るとともに、事務事業の見直しを進め財政基盤の強化を図るものである。

財政構造の弾力性

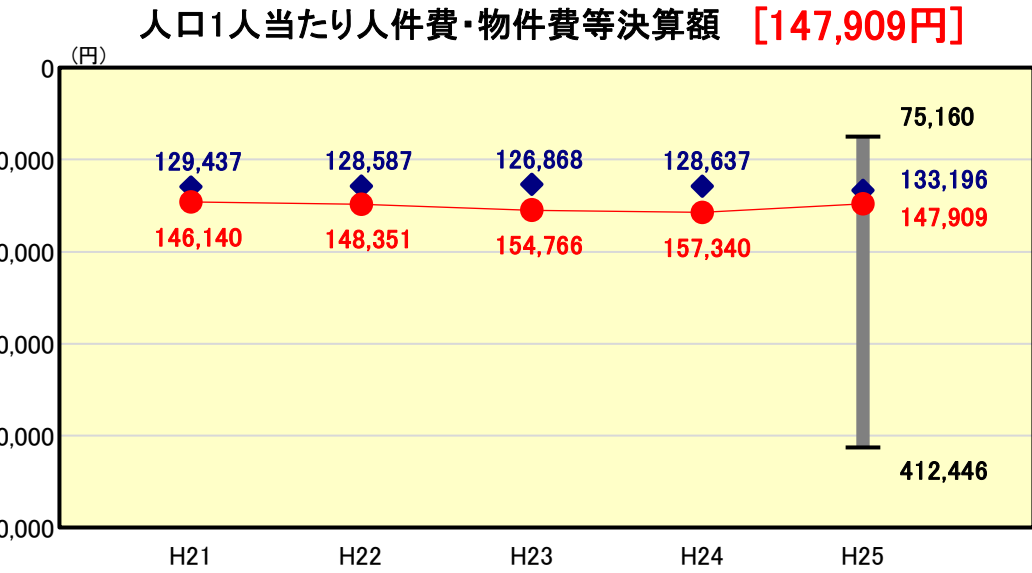


類似団体内順位 4/40 全国平均 90.2 福島県平均 85.4

経常収支比率の分析欄

類似団体を4.4ポイント、福島県平均を3.2ポイントそれぞれ下回っている状況である。
要因としては、職員の大量退職、国の給与減額を踏まえた減額措置、一部職員給与の一部を事業費支弁人件費への振替などが考慮される。今後においては、少子高齢化に伴う扶助費の増、退職手当等の増が見込まれるとともに給与についても元の水準に戻るなどから指標の上昇が見込まれる。対策として、事務事業評価及び所要経費の精査による行政コストの削減、定員適正化等による人件費の抑制などを図る必要がある。

人件費・物件費等の状況

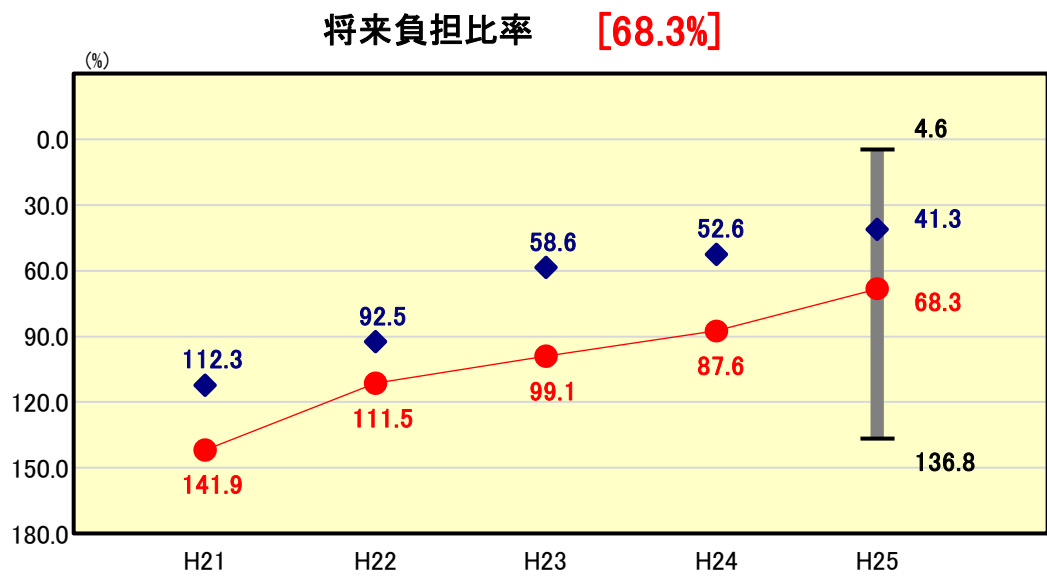


類似団体内順位 31/40 全国平均 116,288 福島県平均 240,798

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を上回っている。人件費については、職員の大量退職、国の給与減額を踏まえた減額措置により前年度と比較し5.9ポイントの減となっている。また、維持補修費については除雪経費が大幅に減となったことから、38.9ポイントの大幅な減となっており、結果前年度と比較して減に転じたものである。

将来負担の状況

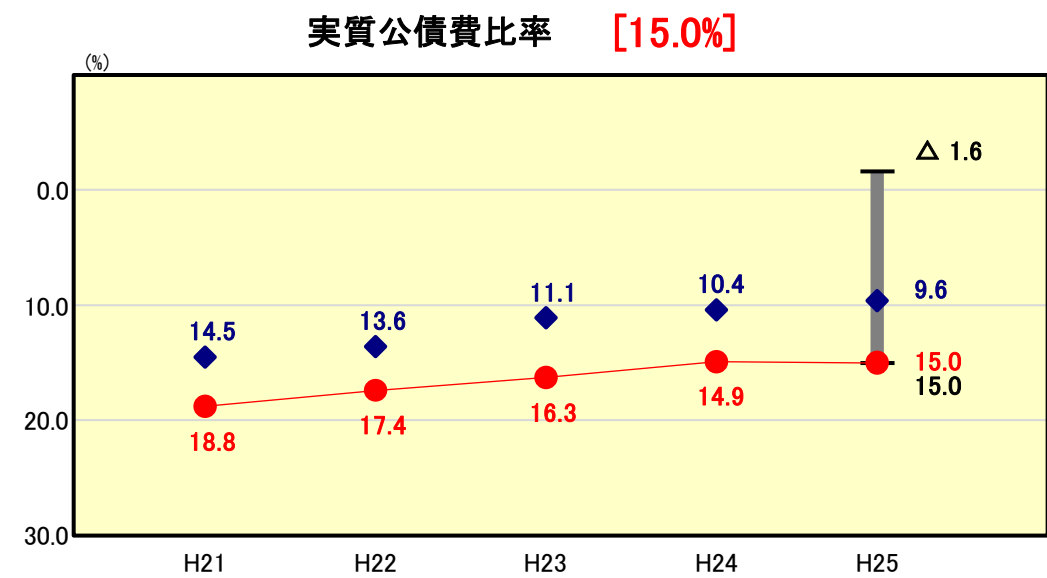


類似団体内順位 29/40 全国平均 51.0 福島県平均 23.0

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を27.0ポイント、福島県平均を45.3ポイントそれぞれ上回っている状況であるが、前年度と比較し19.3ポイント改善している。主な要因として、債務負担行為に基づく支出予定額の減、設立法人の負担額等見込額の減が挙げられる。今後さらに新規発行の地方債の抑制、債務負担行為の新規設定や長期継続契約の必要性について注視する必要がある。

公債費負担の状況

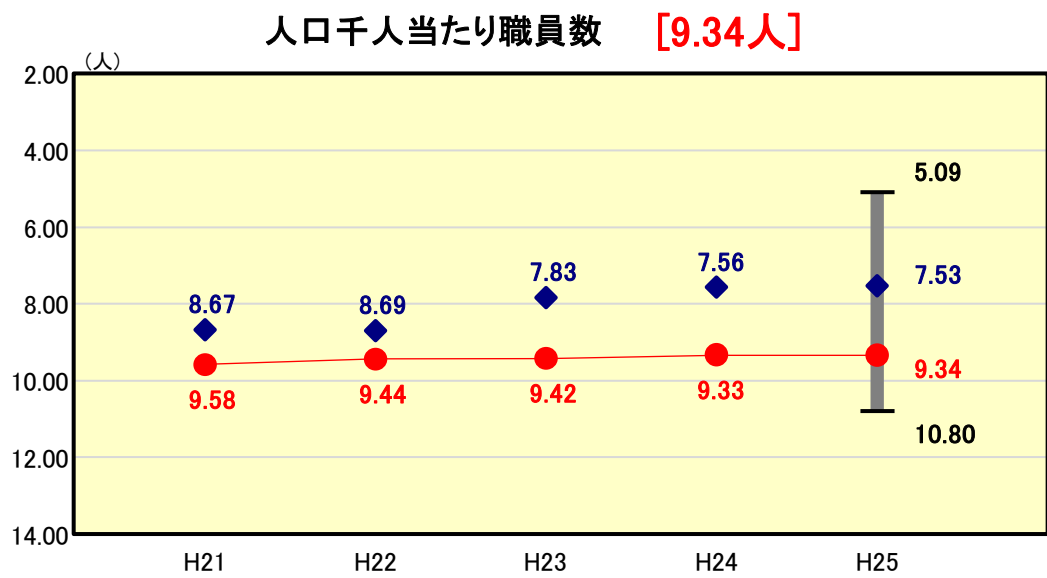


類似団体内順位 40/40 全国平均 8.6 福島県平均 9.7

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を5.4ポイント、福島県平均を5.3ポイント上回っており、前年度と比較しても0.1ポイント上昇している。要因としては、過年度において積極的に建設事業を進めたことや、国営事業の膨大な償還金を負担していることが挙げられる。今後は新たな債務負担行為の設定を極力行わないこととし、建設事業債の発行額の適正管理に努める。

定員管理の状況

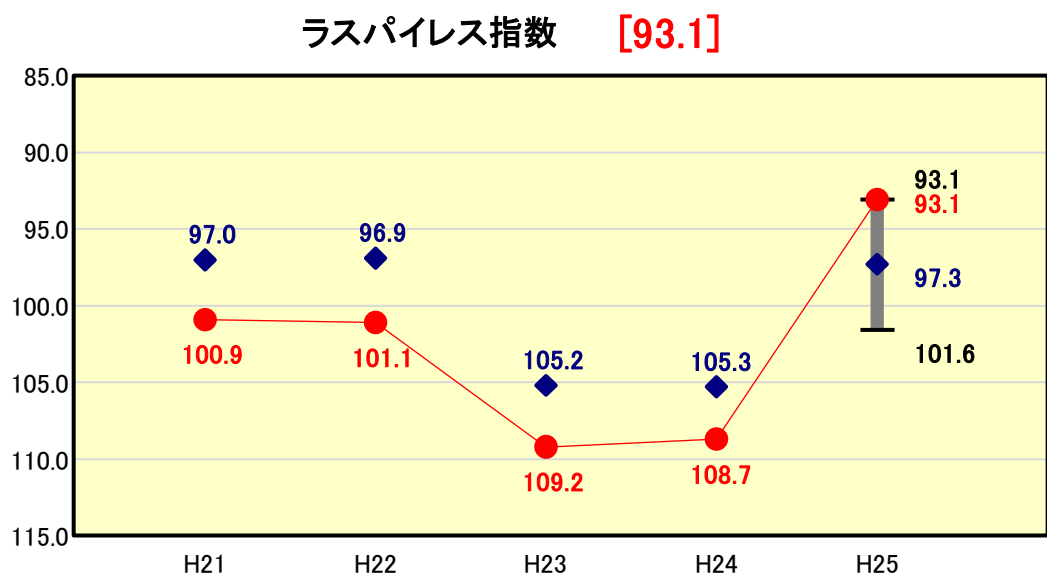


類似団体内順位 35/40 全国平均 6.96 福島県平均 7.53

人口千人当たり職員数の分析欄

職員数については前年度と比較し3名の削減となったものの、類似団体平均、福島県平均をともに1.81ポイント上回っている状況である。今後は定員適正化計画にのっとり、定員モデルや類似団体の職員数を勘案し、事務事業の効率化と組織機構の簡素合理化を図ることにより定員規模の適正化を図るよう努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 1/40 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体を4.2ポイント、全国市平均を5.6ポイント下回っており前年度と比較して15.6ポイント下落している。前年度と比較して大幅な下落となった要因は国の給与減額を踏まえた減額措置であり、H23及びH24については市における給与減額がなされていなかったため高い数値であり、H25については本市の給与削減が平成25年10月から平成26年4月までの7か月分であり、算定時点の平成26年4月1日時点においても継続されていたため比較して低い数値となったものである。今後については、国の制度に沿った給与制度の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

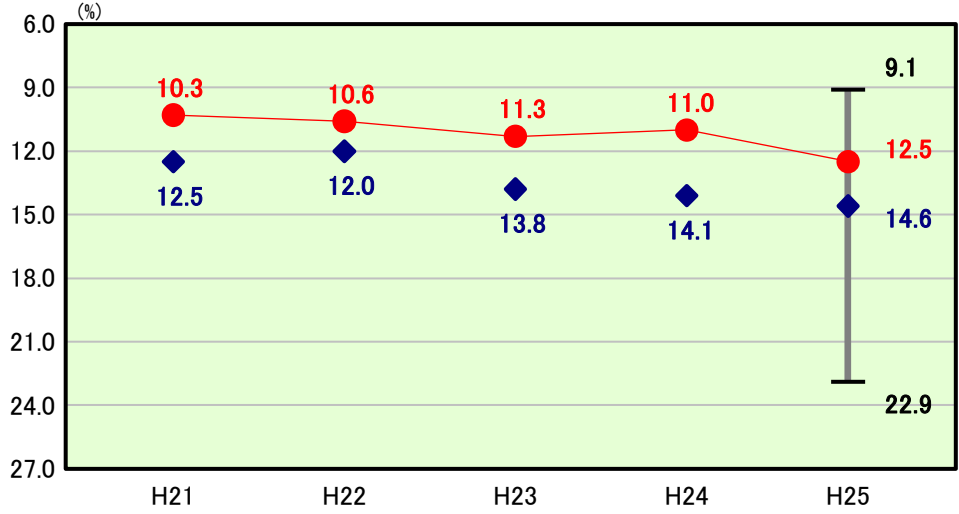
人口	51,368	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,200	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	554.67	km ²	実質公債費比率	15.0	%
歳入総額	26,985,523	千円	将来負担比率	68.3	%
歳出総額	25,823,183	千円	市町村類型	H21Ⅱ-O H22Ⅱ-O H23Ⅱ-O	
実質収支	1,033,106	千円	(年度毎)	H24Ⅱ-O H25Ⅱ-O	
標準財政規模	16,283,450	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



物件費

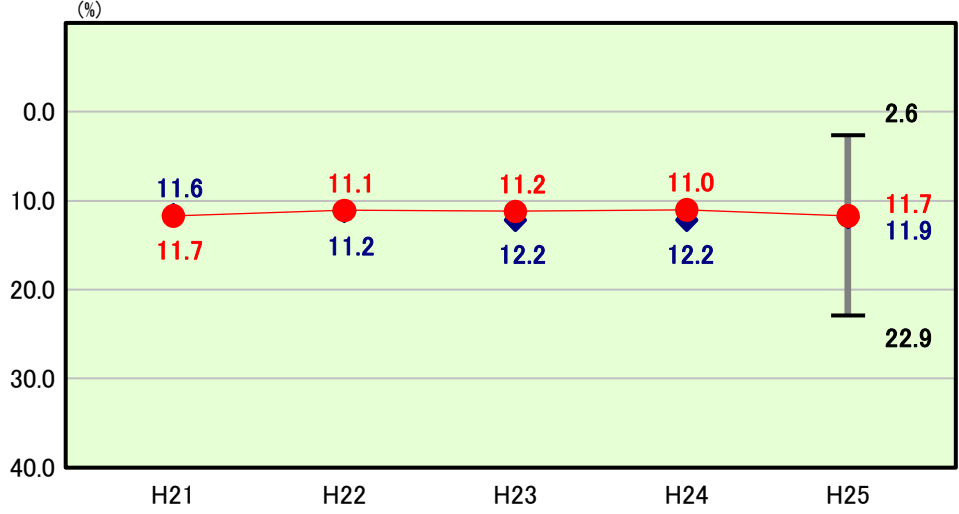


類似団体内順位 10/40 全国平均 13.7 福島県平均 14.1

物件費の分析欄

類似団体を2.1ポイント、福島県平均を1.6ポイント下回っているが、前年度と比較して1.5ポイント上昇している。数値が上昇した要因としては、パソコン等の大規模な入替があったこと、労務単価の上昇に伴い委託料が上昇したことなどが考えられる。物件費抑制のために、予算査定時における必要性の総点検などを行ってきたが、今後とも総額を抑制し徹底した経費削減に努める。

補助費等

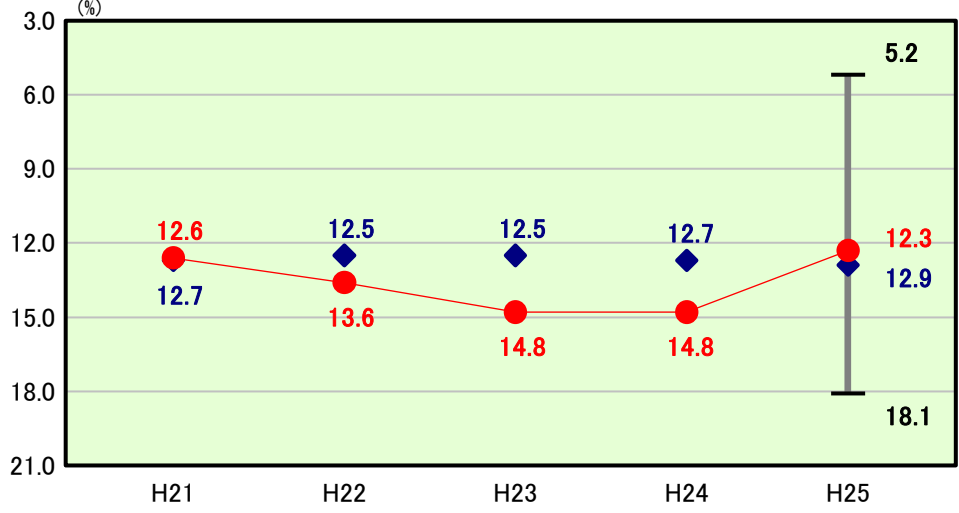


類似団体内順位 19/40 全国平均 10.0 福島県平均 9.8

補助費等の分析欄

類似団体を0.2ポイント下回り、福島県平均を1.9ポイント上回っている。税の前納報奨金制度の見直しや、敬老祝い金の削減等により7事業費を抑制してきたが、今後とも補助金、負担金について、内容や効果等の点検を行い、廃止、統合、縮減、終期設定などにより適正化を図り総額抑制に努める。

その他

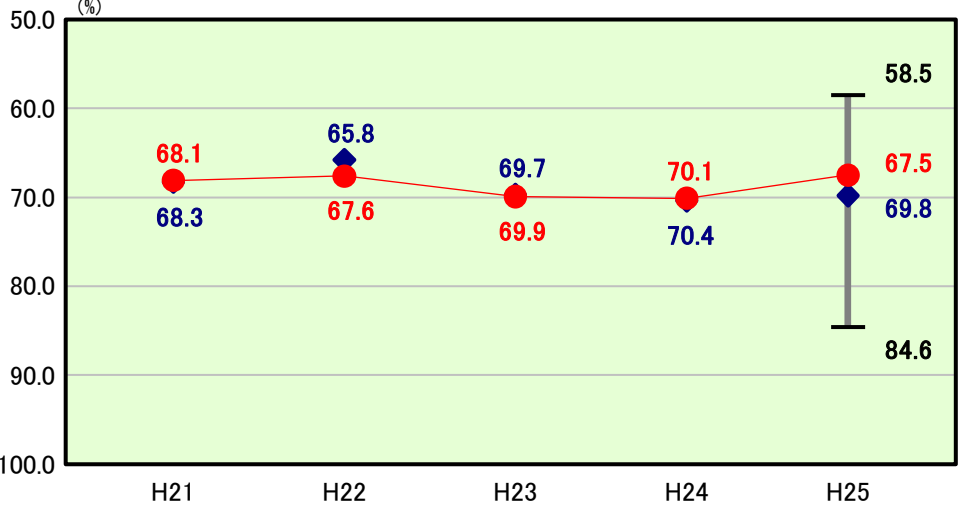


類似団体内順位 18/40 全国平均 12.9 福島県平均 14.8

その他の分析欄

類似団体平均を0.6ポイント、福島県平均を2.5ポイント下回っている。繰出金の減によるものが主な要因である。税收を主な財源とする普通会計の負担額を抑制するよう努める。物件費が上昇していることから、今後は事務事業評価及び所要経費の精査による行政コストの縮減、人件費の抑制などを図り総額抑制に努める。

公債費以外

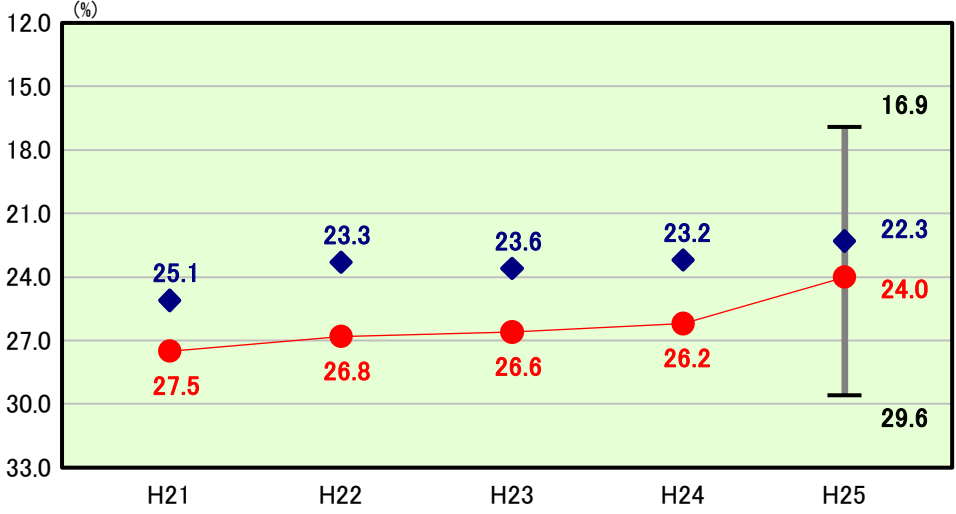


類似団体内順位 12/40 全国平均 71.6 福島県平均 68.8

公債費以外の分析欄

類似団体を2.3ポイント、福島県平均を1.3ポイント下回っており、前年度と比較して2.6ポイント低下している。前年度との比較での低下は人件費の減額によるところが大きく、次年度は上昇に転じることが想定される。

人件費

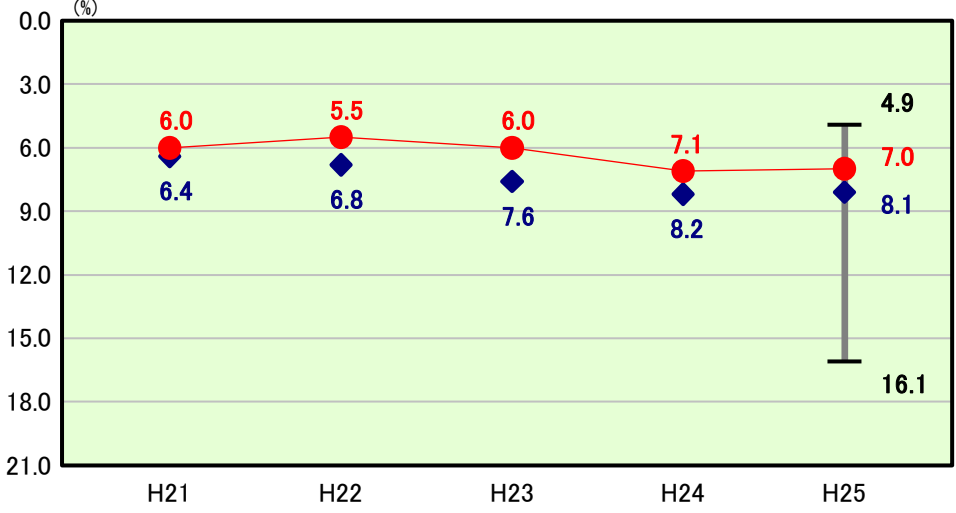


類似団体内順位 33/40 全国平均 23.7 福島県平均 22.9

人件費の分析欄

類似団体平均を1.7ポイント、福島県平均を1.1ポイント上回っているものの、前年度と比較して2.2ポイント低下している。低下の要因は職員の大量退職と国の給与減額を踏まえた減額措置によるところが大きい。減額措置終了後は数値が上昇することが見込まれることから、これまで実施してきた退職者不補充や民間委託による定員適正化の推進などの施策を実施し、併せて事務事業の効率化を図ること等により人件費の適正化を図る。

扶助費

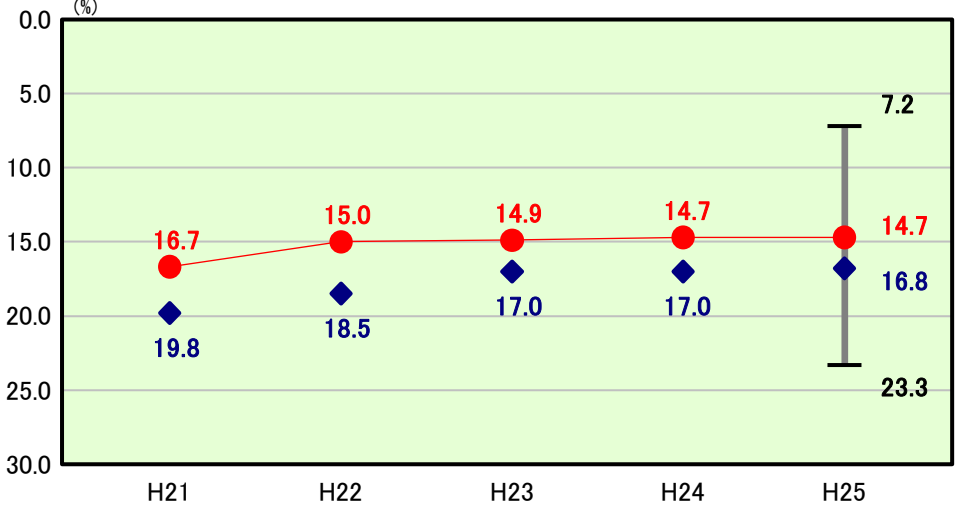


類似団体内順位 8/40 全国平均 11.3 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄

類似団体平均を1.1ポイント、福島県平均を0.2ポイント下回っており、前年度と比較して0.1ポイント低下している。扶助費については大幅な削減は困難であるものの、市独自の施策による扶助費については、今後妥当性を再検討し、伸びの抑制を図る。

公債費



類似団体内順位 9/40 全国平均 18.6 福島県平均 16.6

公債費の分析欄

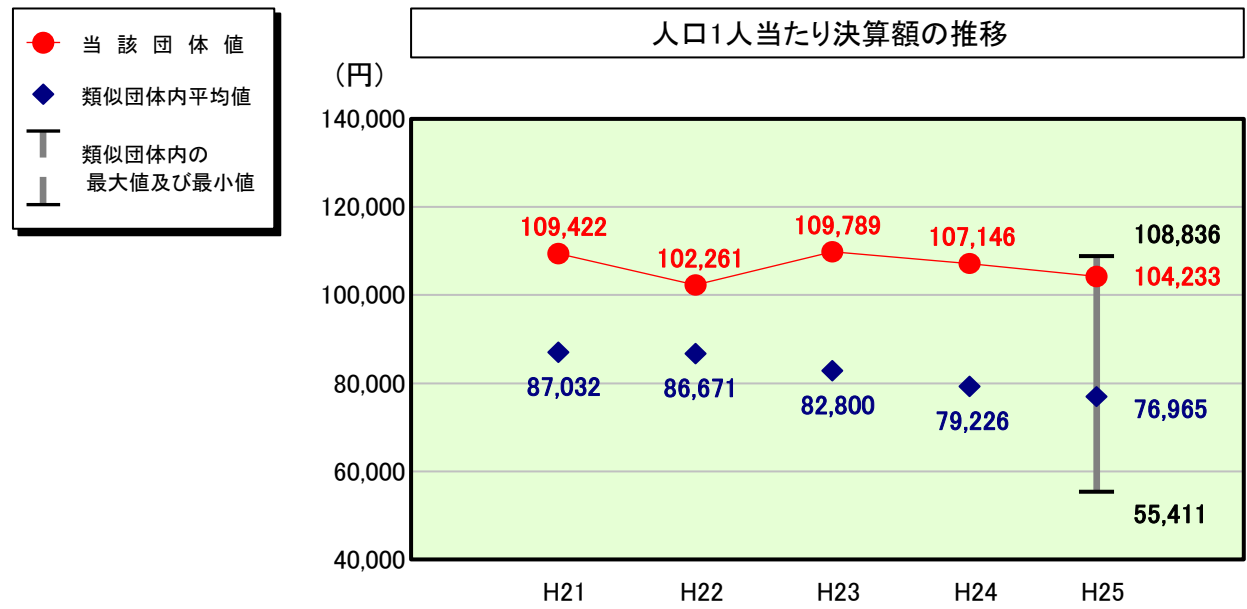
類似団体を2.1ポイント、福島県平均を1.9ポイント下回っている。今後は市債バランスを考慮しつつ、当該年度の市債発行額を設定し、後年度の公債費負担の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福島県喜多方市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

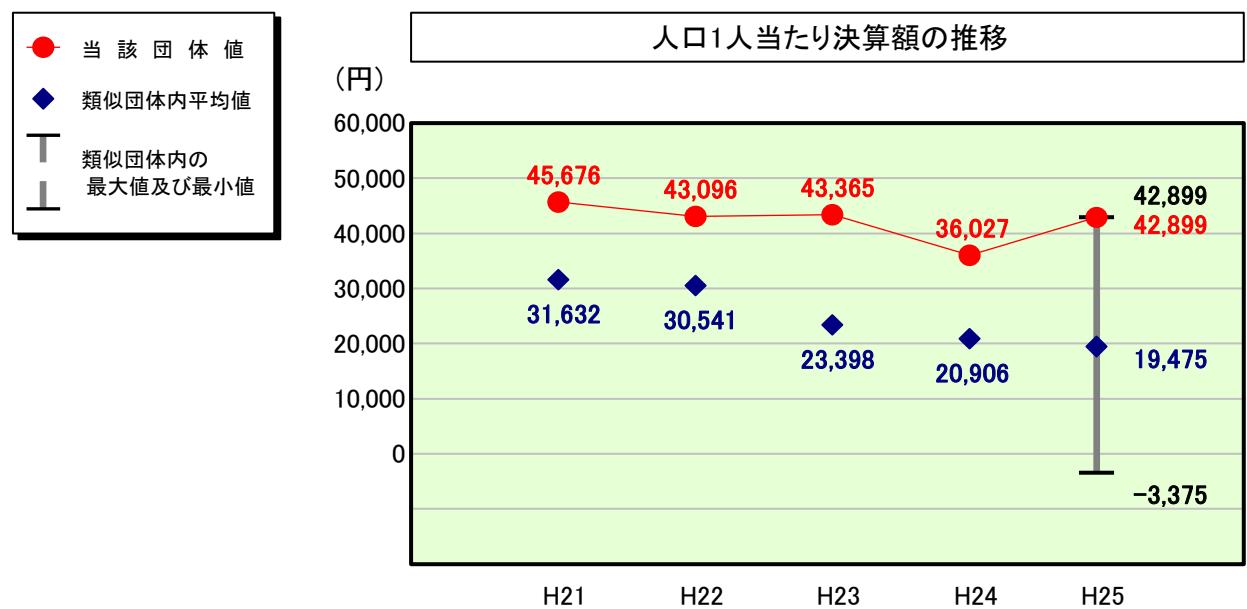
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,420,130	86,048	65,478	31.4
賃金 (物件費)	332,091	6,465	5,891	9.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	743,165	14,467	8,462	71.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	926	18	902	▲ 98.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	256,584	4,995	2,295	117.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	39,011	759	1,610	▲ 52.9
▲退職金	▲ 437,660	▲ 8,520	▲ 7,674	11.0
合計	5,354,247	104,233	76,965	35.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.34	7.53	1.81
ラスパイレス指数	93.1	97.3	▲ 4.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

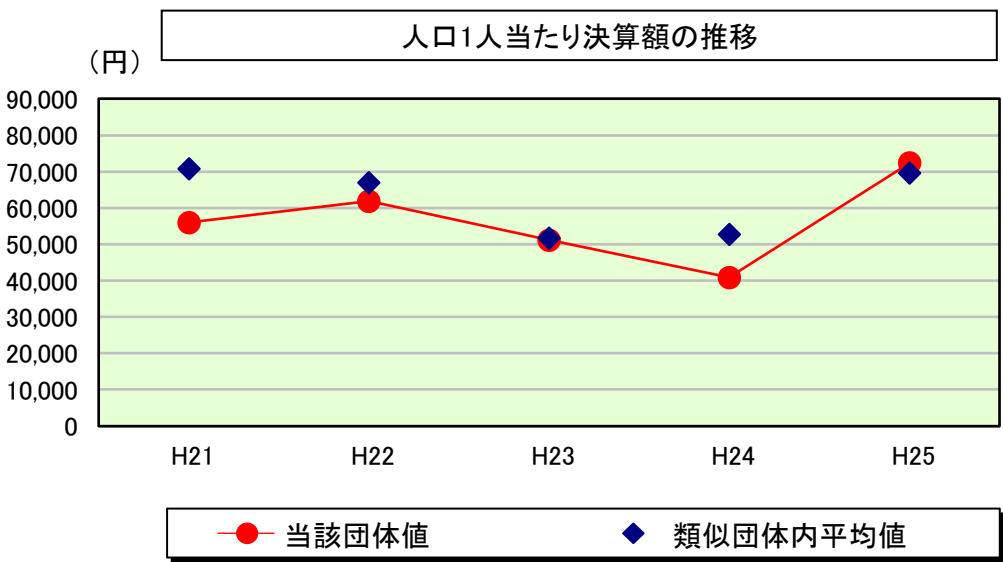


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,538,523	49,418	44,941	10.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	79	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	896,117	17,445	13,887	25.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	185,643	3,614	3,159	14.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	893,201	17,388	1,648	955.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	452	9	3	200.0
▲特定財源の額	▲ 87,989	▲ 1,713	▲ 4,297	▲ 60.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,222,326	▲ 43,263	▲ 39,944	8.3
合計	2,203,621	42,899	19,475	120.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

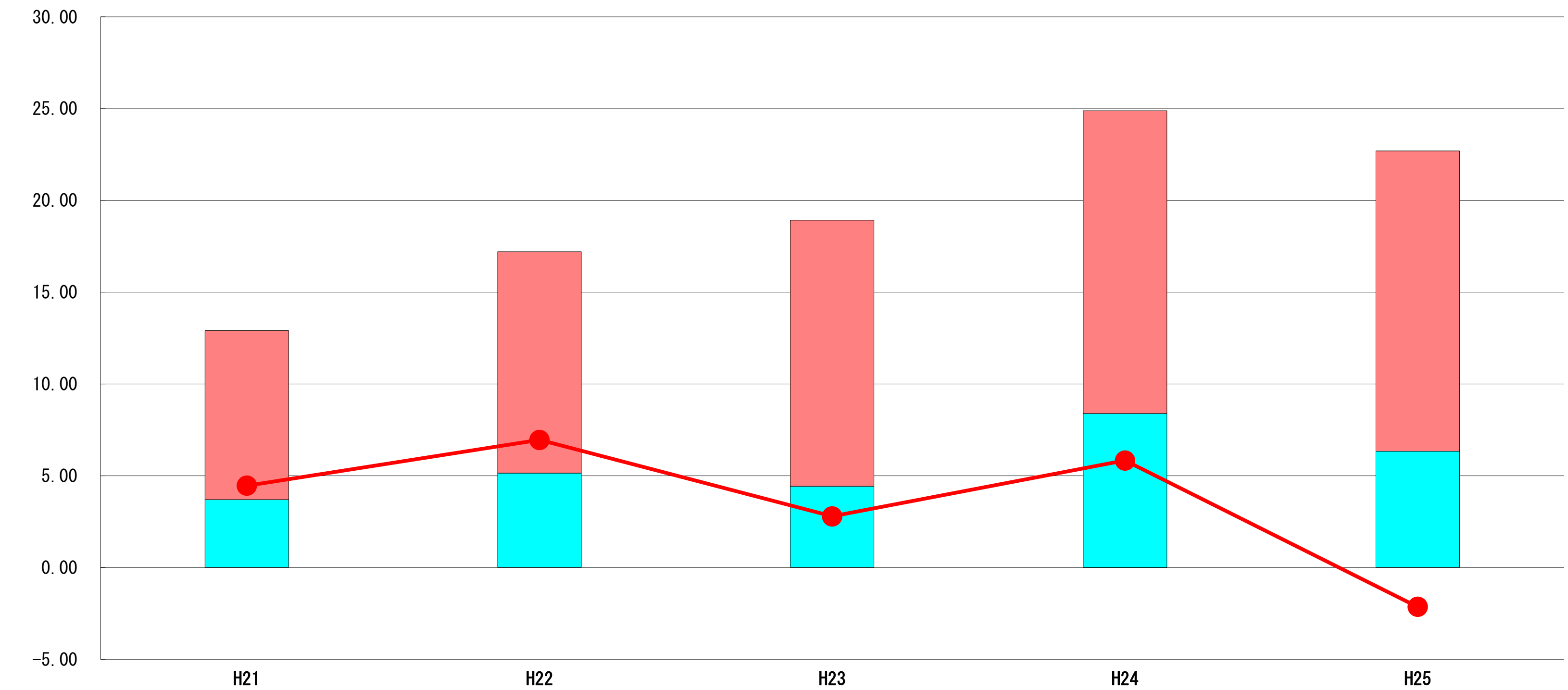
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	2,992,799	55,972	▲ 6.7	70,789	23.4	▲ 30.1
うち単独分	2,313,566	43,268	136.1	40,880	25.2	110.9
H22	3,275,602	61,865	10.5	66,876	▲ 5.5	16.0
うち単独分	1,781,130	33,639	▲ 22.3	36,310	▲ 11.2	▲ 11.1
H23	2,673,358	51,103	▲ 17.4	51,704	▲ 22.7	5.3
うち単独分	1,632,825	31,213	▲ 7.2	26,896	▲ 25.9	18.7
H24	2,112,487	40,827	▲ 20.1	52,678	1.9	▲ 22.0
うち単独分	1,379,266	26,656	▲ 14.6	30,185	12.2	▲ 26.8
H25	3,715,422	72,330	77.2	69,560	32.0	45.2
うち単独分	2,655,162	51,689	93.9	35,305	17.0	76.9
過去5年間平均	2,953,934	56,419	8.7	62,321	5.8	2.9
うち単独分	1,952,390	37,293	37.2	33,915	3.5	33.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

福島県喜多方市

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		9. 21	12. 07	14. 49	16. 50	16. 36
実質収支額		3. 70	5. 14	4. 43	8. 39	6. 34
実質単年度収支		4. 46	6. 95	2. 79	5. 83	▲ 2. 14

分析欄

財政調整基金残高については、平成１９年度以降増加してきていたが、平成２５年度においては前年度からほぼ横ばいとなった。

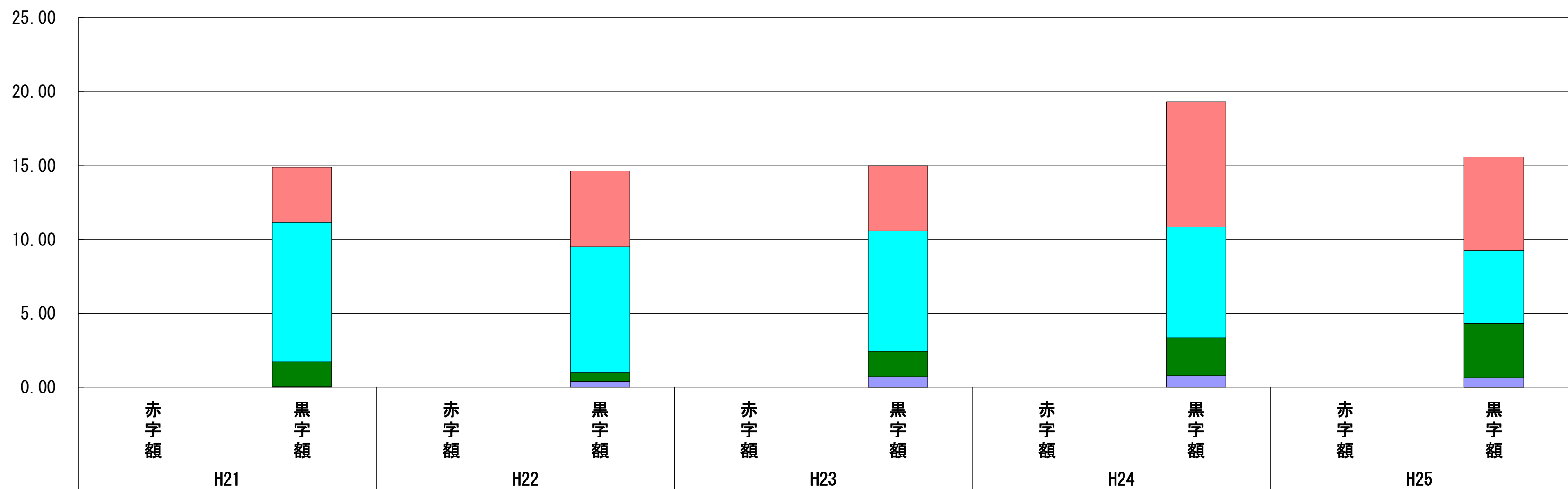
また、実質単年度収支はマイナスとなっているが、これは標準財政規模を鑑み、また平成２８年度以降の普通交付税の段階的縮減を見こし、それ以降の市債の償還に計画的に対応するため平成２５年度から減債基金への積み立てを主としたことによ

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福島県喜多方市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		3.70	5.14	4.43	8.46	6.34
水道事業会計		9.45	8.48	8.14	7.51	4.94
国民健康保険事業特別会計		1.66	0.61	1.73	2.58	3.68
介護保険事業特別会計		0.03	0.41	0.69	0.77	0.62
後期高齢者医療事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.00	0.01
公有林整備事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
喜多方西部土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
塩川駅西土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

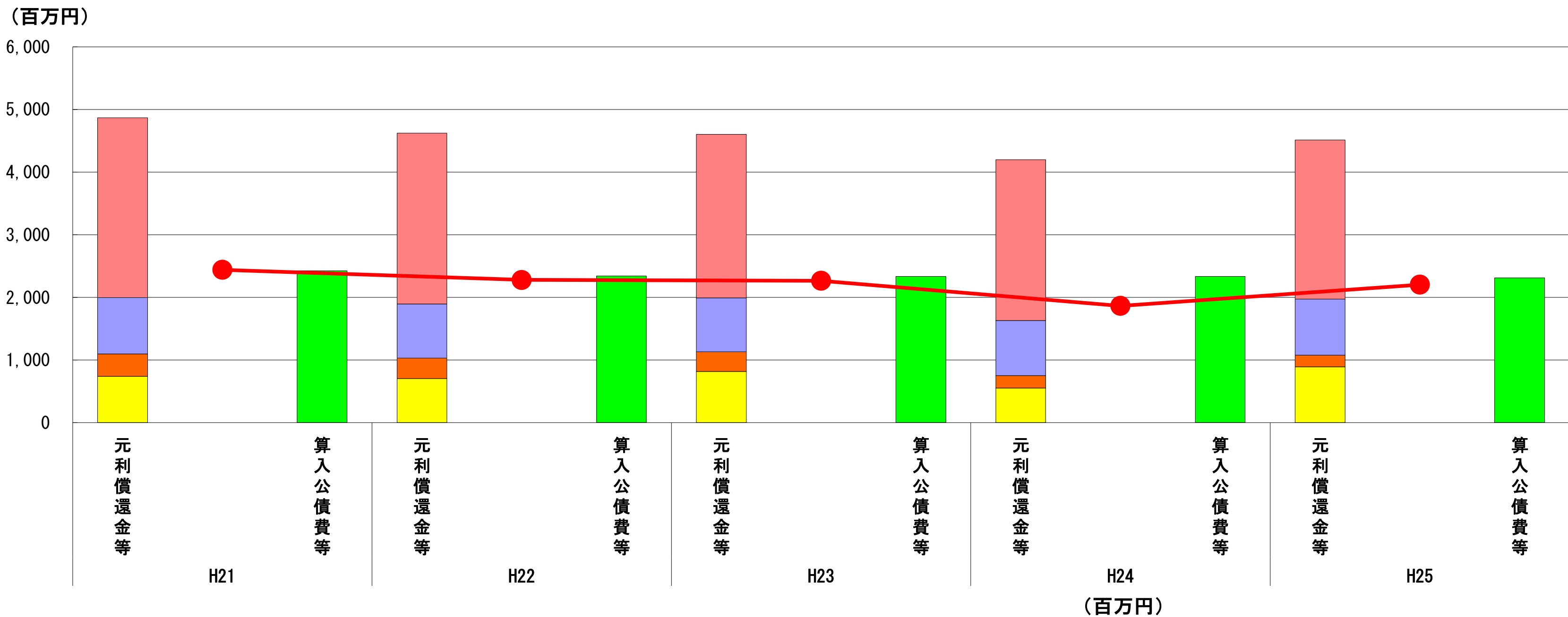
赤字となっている会計は存在しない。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県喜多方市



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,869	2,728	2,610	2,569	2,539
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		898	863	859	878	896
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		359	328	313	199	186
	債務負担行為に基づく支出額		740	704	819	552	893
	一時借入金の利子		0	0	0	1	0
算入公債費等 (B)		算入公債費等	2,425	2,344	2,334	2,334	2,310
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	2,441	2,279	2,267	1,865	2,204

分析欄

元利償還金については、毎年度減少傾向にある。また組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は喜多方地方広域市町村圏組合の起こした地方債の元利償還が順調に進んでいることから減少している。債務負担行為に基づく支出については、ダム負担金の支出が年々減少してきているものの、綾金運動施設用地について繰り上げて取得を行ったため増額となっている。

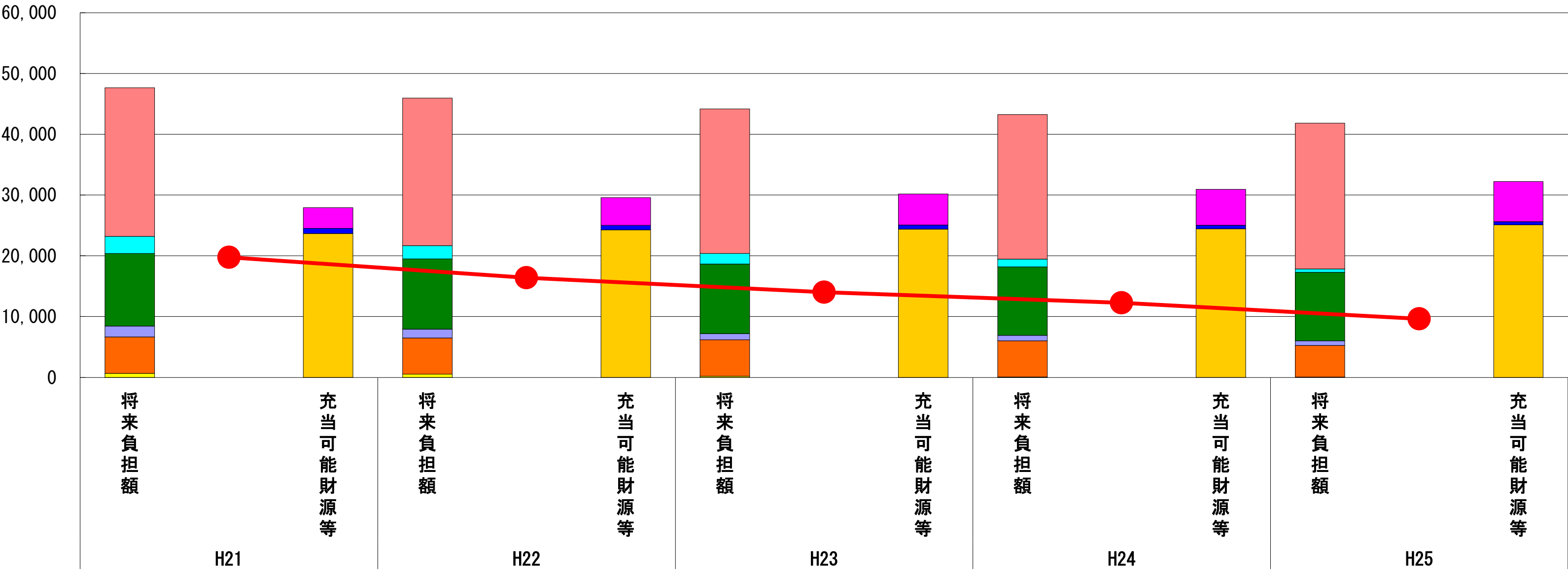
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県喜多方市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,494	24,302	23,813	23,756	23,990
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,797	2,188	1,706	1,289	569
	公営企業債等繰入見込額		11,958	11,572	11,441	11,267	11,248
	組合等負担等見込額		1,779	1,413	1,048	902	786
	退職手当負担見込額		6,008	5,960	5,990	5,946	5,191
	設立法人等の負債額等負担見込額		643	543	192	70	55
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,378	4,570	5,076	5,903	6,601
	充当可能特定歳入		853	760	686	588	489
	基準財政需要額算入見込額		23,684	24,262	24,404	24,459	25,132
(A) - (B)		将来負担比率の分子	19,764	16,386	14,023	12,280	9,617

分析欄

地方債の現在高については、平成22年度以降減少を続けていたが、平成25年度において新本庁舎建設事業の開始に伴い合併特例債の発行額が増加したことに伴い若干の増加となった。

債務負担行為に基づく支出予定額については、ダム負担金の減により減少している。

設立法人等の負債額等負担見込額は設立法人の解散により平成24年度より大幅に減少している。

充当可能基金については、財政調整基金、減債基金の残高増加に伴い増加している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。